



平成 16年 3月期

決算短信(連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

コード番号 8399

(URL <http://www.ryugin.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 浦崎 唯彦

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

TEL (098) 866 - 1212

親会社名 (コード番号: -)

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	44,531	△ 1.4	8,008	68.7	4,888	9.1
15年 3月期	45,149	△ 2.4	4,748	84.2	4,482	△ 25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	148.54	74.99	8.7	8.4	17.1
15年 3月期	134.46	65.57	8.9	5.7	10.5

(注)①持分法投資損益 16年3月期 479百万円 15年3月期 493百万円

(注)②期中平均株式数(連結)

16年3月期	普通株式	28,873,120 株	優先株式	8,000,000 株
15年3月期	普通株式	28,878,720 株	優先株式	8,000,000 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	1,495,762	92,634	6.2	1,802.27	10.43
15年 3月期	1,421,558	85,917	6.0	1,569.45	10.20

(注)期末発行済株式数(連結)

16年3月期	普通株式	28,871,801 株	優先株式	8,000,000 株
15年3月期	普通株式	28,875,053 株	優先株式	8,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	61,374	22,162	△ 4,137	111,532
15年 3月期	△ 56,948	1,699	△ 1,904	32,174

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,300	3,400	2,600
通期	42,800	9,800	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 190円 50銭

※上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

「16年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$\text{潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率・・・

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) \} \div 2} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

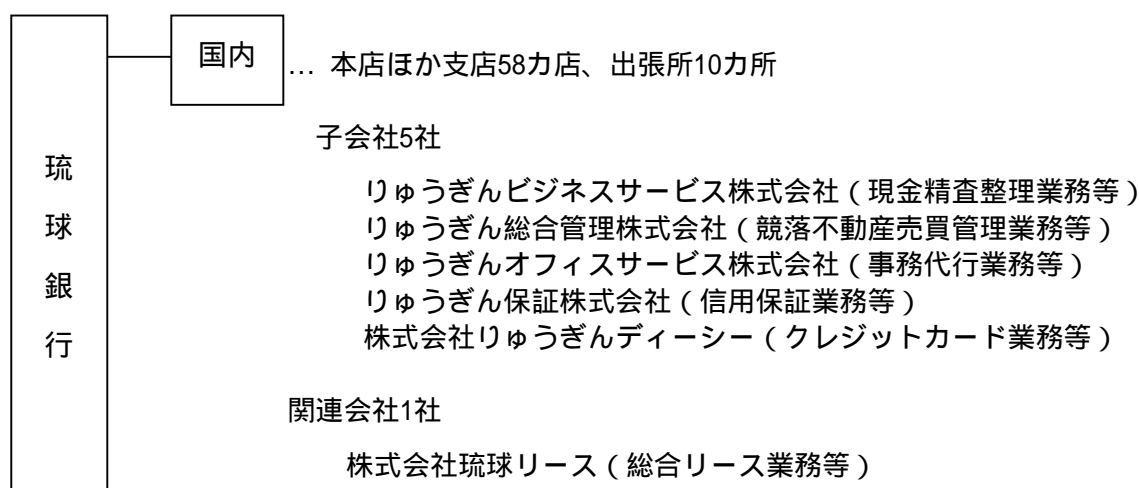
自己株式及び子会社、関連会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業並びに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズにお応えしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今年度の配当につきましては、経営の安定性を確保する観点から、普通株式、優先株式とも期末一括での実施を予定しております。配当水準につきましても、平成14年度と同様に年間配当40円の水準を維持する予定であります。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処づけするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当行は、「経営の健全化のための計画」並びに中期経営計画「Quality 2003」（クオリティ2003）に基づいて諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に取り組み、平成17年3月期には、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）146億円、業務純益ROE 15.9%を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当行は平成15年4月より、中期経営計画「Quality 2003（クオリティ2003）」をスタートさせました。Quality 2003では「安定した収益基盤の確立」を経営目標に掲げ、「中小企業向け貸出の拡充」、「預かり資産の販売促進」、「貸出資産の良化」に重点的に取り組んでまいりました。

「中小企業向け貸出の拡充」では、今期新設した融資推進プロジェクト室による営業店の融資推進サポートや、自動審査システムを活用した無担保融資商品の積極的な開発などにより、貸出金償却などを除く純増額は178億円となりました。「預かり資産」については、お客様のニーズに合わせた商品提案などアドバイス機能の強化により、投資信託、個人年金保険、国債の残高合計は前期比3.3倍の544億円に達しました。

「貸出資産の良化」については、今期新設した経営改善支援チームを中心に、お取引先の経営改善支援に強力に取り組んだことなどから、金融再生法に基づく開示債権比率は前期末比2.0ポイント低下して9.4%となり、大幅に改善しました。

(5) 対処すべき課題

最近の経済情勢は、大企業の業績を中心に明るい兆しがみられますが、地域経済とりわけ中小企業の業績が本格的に回復するまでには、依然として課題が残る状況といえます。

こうした中、当行は、昨年8月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、中小企業に対する資金供給の円滑化や事業再生の支援などに全力で取り組むことで、中小企業金融の再生による地域経済の活性化と当行の健全性確保、収益性向上を同時に目指しております。

また、中期経営計画「Quality2003」については、すでに一定の成果が上がっておりますが、最終年度となる平成16年度は、経営目標として掲げた「安定した収益基盤の確立」を確かなものとするため、「事業性融資の増強」、「開示債権の圧縮」、「個人総合取引の推進」、「業務品質の向上」に重点的に取り組んでまいります。

お客様の金融機関を選別する目は、今後一層厳しさを増していくものと予想されます。当行は、お客様との緊密な信頼関係の構築に努め、お客様の金融取引のすべてを任せていただける銀行、「まかせてバンク」を実現することで、地域及び市場の信認に耐え得る強靱な経営体質を構築してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）につきましては、経営環境の変化へ迅速に対応する観点から、的確な情報把握と意思決定を重要な経営課題として認識しております。これまでも、取締役数の削減をはじめ本部組織のスリム化に取り組み、激変する金融環境に的確に対応できる体制を整えてまいりました。今後とも機動的・戦略的な業務運営に努めることにより、強靱な経営体質を構築してまいります。また、当行の経営基盤である地域のお客様が安心して取引いただけるよう、より一層の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底（追加）に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを通じ、経営の透明性を確保することで、市場からの信認を得たいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役としておりますが、引き続き現行の監査役制度により、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいり所存です。

業務執行については、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、取締役会には執行役員3名をオブザーバーとして参加させ、役員及び執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互監視機能の強化を図っております。

顧問弁護士は4弁護士事務所（県内3、県外1）と顧問契約しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査は県内の監査法人と契約しており、会計制度の変更等にも速やかに対応できる体制にあります。また、当行社外監査役と当行の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況としましては、営業情報に関するディスクロージャーの徹底を図っております。具体的には、四半期情報開示を実施するとともに、沖縄県内各地区において12回の経営説明会を開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における連結経常収益は445億31百万円、連結経常費用は365億22百万円となりました。その結果、連結経常利益は80億8百万円、また連結当期純利益は48億88百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明いたします。

<主要勘定>

総資金量

銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、期中56億円増加して1兆3,531億円となりました。部門別では、預かり資産の積極的販売により個人預金は減少しましたが、法人及び地公体などの預金が増加し、預金全体としては安定的に推移しました。なお、経営資源をより良い商品・サービスに投入するため、指定金銭信託は平成16年3月より新規受入を停止しております。

総融資量

貸出金残高は、事業性の資金需要は減退しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加などから、期中27億円増加して1兆1,296億円となりました。なお、信託勘定による運用は、指定金銭信託の新規受入を停止することを前提に平成15年9月に銀行勘定へ統合しました。

有価証券

有価証券の期末残高は、期中188億円減少して1,844億円となりました。

<収益状況>

収益面では、本来業務の収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却及び国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益）は、預かり資産の販売手数料増加などにより、前期を1億6百万円上回る143億74百万円となり3期連続で過去最高益を更新しました。経常利益は、株式関係損益の改善などから前期を24億88百万円上回る70億16百万円となりました。当期純利益は、前期を1億84百万円上回る43億21百万円となり、過去3番目の高水準となりました。

(2) 財政状態（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、793億58百万円増加し、1,115億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少を主因に613億74百万円となり、前連結会計期間比1,183億22百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出を有価証券の償還等による収入が上回ったことから221億62百万円となり、前連結会計期間比204億63百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出を主因に41億37百万円となり、前連結会計期間比22億33百万円の減少となりました。

(3) 次期（平成16年度）の業績の予想

次期（平成16年度）は、連結経常利益98億円、連結当期純利益61億円を予想しています。なお、銀行単体は、「経営の健全化のための計画」並びに中期経営計画「Quality 2003」に基づいた諸施策を展開することで、経常利益は86億円、当期純利益は57億円を予想しています。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (A)	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (B)	比較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	112,681	33,726	78,955
コールローン及び買入手形	1,056	49,808	48,752
買入金銭債権	3	4	1
商品有価証券	211	114	97
金銭の信託		120	120
有価証券	180,756	198,775	18,019
投資損失引当金	1,987	2,118	131
貸出金	1,128,758	1,062,866	65,892
外国為替	3,104	270	2,834
その他資産	16,350	16,788	438
不動産	22,643	22,982	339
繰延税金資産	23,682	27,359	3,677
支払承諾見返金	24,692	26,894	2,202
貸倒引当金	16,190	16,032	158
資産の部合計	1,495,762	1,421,558	74,204
(負債の部)			
預借金	1,301,619	1,265,278	36,341
費用金	4,006	7,567	3,561
外国為替	185	188	3
信託勘定借債	49,275	17,790	31,485
その他の負債	14,801	7,897	6,904
賞与引当金	493	470	23
退職給付引当金	5,502	5,157	345
債権売却損失引当金		2,052	2,052
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,658	19
支払承諾	24,692	26,894	2,202
負債の部合計	1,402,215	1,334,957	67,258
(少数株主持分)			
少数株主持分	912	683	229
(資本の部)			
資本金	44,127	44,127	0
資本剰余金	29,632	29,632	0
利益剰余金	14,252	10,070	4,182
土地再評価差額金	2,483	2,513	30
その他有価証券評価差額金	2,202	367	2,569
自己株式	62	58	4
資本の部合計	92,634	85,917	6,717
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,495,762	1,421,558	74,204

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 (B)	比較 (A - B)
経常収益	44,531	45,149	618
資金運用収益	32,728	32,297	431
貸出金利息	30,957	30,013	944
有価証券利息配当金	1,298	1,618	320
コールローン利息及び買入手形利息	51	69	18
預け金利息	1	28	27
その他の受入利息	419	568	149
信託報酬	1,779	1,130	649
役務取引等収益	6,285	5,697	588
その他業務収益	964	1,595	631
その他経常収益	2,773	4,429	1,656
経常費用	36,522	40,400	3,878
資金調達費用	2,624	2,599	25
預金利息	1,430	1,760	330
コールマネー利息及び売渡手形利息		0	0
借入金利息	95	154	59
その他の支払利息	1,098	684	414
役務取引等費用	1,950	1,733	217
その他業務費用	187	440	253
営業経費	20,779	21,002	223
その他経常費用	10,979	14,624	3,645
貸倒引当金繰入額	3,638	808	2,830
その他の経常費用	7,340	13,815	6,475
経常利益	8,008	4,748	3,260
特別利益	936	2,319	1,383
動産不動産処分益	2	0	2
償却債権取立益	933	694	239
その他の特別利益		1,624	1,624
特別損失	253	85	168
動産不動産処分損	224	85	139
その他の特別損失	28		28
税金等調整前当期純利益	8,691	6,982	1,709
法人税、住民税及び事業税	1,624	124	1,500
法人税等調整額	1,956	2,479	523
少数株主利益(は少数株主損失)	222	104	326
当期純利益	4,888	4,482	406

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A - B)
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 (A)	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 (B)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	29,632	29,632	0
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	29,632	29,632	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,070	7,209	2,861
利益剰余金増加高	4,918	4,769	149
当期純利益	4,888	4,482	406
再評価差額金取崩額	29		29
連結子会社の減資に伴う剰余金増加高		100	100
持分法適用会社減少による剰余金増加高		186	186
利益剰余金減少高	737	1,908	1,171
配当金	733	1,895	1,162
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	4		4
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金減少高		12	12
利益剰余金期末残高	14,252	10,070	4,182

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,691	6,982	1,709
減価償却費	853	826	27
持分法による投資損益()	479	493	14
貸倒引当金の増加額	157	5,031	5,188
投資損失引当金の増加額	131	108	23
債権売却損失引当金の増加額	2,052	1,414	638
特定債務者支援引当金の増加額		1,127	1,127
信託元本補填引当金の増加額		884	884
賞与引当金の増加額	22	16	38
退職給付引当金の増加額	345	1,241	1,586
資金運用収益	32,728	32,297	431
資金調達費用	2,624	2,599	25
有価証券関係損益()	816	1,957	2,773
為替差損益()	631	87	544
動産不動産処分損益()	257	94	163
商品有価証券の純増()減	96	212	308
貸出金の純増()減	65,891	38,218	27,673
預金の純増減()	36,341	45,161	8,820
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	161	1,413	1,252
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	402	13	415
コールローン等の純増()減	48,752	47,410	96,162
コールマネー等の純増減()		4,200	4,200
外国為替(資産)の純増()減	2,834	839	3,673
外国為替(負債)の純増減()	3	21	24
信託勘定借の純増減()	31,485	12,240	43,725
資金運用による収入	33,926	32,687	1,239
資金調達による支出	2,829	2,834	5
その他	5,090	578	4,512
小計	61,558	56,896	118,454
法人税等の支払額	183	52	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,374	56,948	118,322
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	174,850	254,413	79,563
有価証券の売却による収入	81,428	118,121	36,693
有価証券の償還による収入	116,109	138,399	22,290
金銭の信託の増加による支出		15	15
金銭の信託の減少による収入	120	18	102
動産不動産の取得による支出	648	431	217
動産不動産の売却による収入	4	20	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,162	1,699	20,463
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の減少による支出	3,400		3,400
配当金支払額	731	1,893	1,162
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	4	8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,137	1,904	2,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	35	2
現金及び現金同等物の増加額	79,362	57,189	136,551
現金及び現金同等物の期首残高	32,174	89,276	57,102
連結除外による現金及び現金同等物減少額	4		4
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加高		87	87
現金及び現金同等物の期末残高	111,532	32,174	79,358

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、りゅうぎん不動産管理 株式会社は、清算により除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 41,583 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、(11)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は5百万円増加、「その他負債」は5百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(10) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

(追加情報)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、前連結会計年度末時価との評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

また当連結会計年度末の繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は160百万円であります。

為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当ありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 59 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,470 百万円、延滞債権額は 69,541 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,930 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 38,784 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 113,726 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 16,979 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有 価 証 券	4,077 百万円
預 け 金	20 百万円
貸 付 金	1,217 百万円
そ の 他 資 産	0 百万円

 担保資産に対応する債務

預 金	24,257 百万円
借 用 金	350 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 63,262 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。
 関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 732 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、153,420 百万円であり、すべて原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,692百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 18,280 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。
12. 連結会社及び関連会社が保有する当行の株式の数
 普通株式 23 千株
13. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 49,272 百万円であります。
14. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上してはりましたが、担保処分完了に伴い、全額を取り崩しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の特別損失」28 百万円は、劣後特約付借入金の期限前返済手数料であります。
2. 有価証券利息配当金には、連結子会社であるりゅうぎん不動産管理株式会社の清算に伴う配当金 4 百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 16 年 3 月 31 日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	112,681
3 ヶ月超の定期預け金	105
金融有利息預け金	28
金融無利息預け金	1,014
現金及び現金同等物	111,532

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役 株式会社國 場組代表取 締役員副社長				貸出金(平残) 債務保証(平残)	15,421 205	貸出金 支払承諾	15,058 199

(注) 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 琉球リース	沖縄県 那覇市	346	総合 リース	10.5 (5.5) [29.5]	5 (1)	営業上 の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	10,100 2,999	貸出金 支払承諾	9,599 3,000

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,488 百万円
税務上の繰越欠損金	0 百万円
退職給付引当金	2,184 百万円
その他	3,945 百万円
繰延税金資産小計	25,619 百万円
評価性引当額	479 百万円
繰延税金資産合計	25,140 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,457 百万円
繰延税金負債合計	1,457 百万円
繰延税金資産の純額	23,682 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	211	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	15,230	15,304	73	113	39
地方債	10,841	10,696	144	104	248
社債	14,201	14,493	291	291	-
その他	-	-	-	-	-
合計	40,273	40,494	220	508	288

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	6,873	10,823	3,950	4,244	293
債券	103,343	103,015	328	396	725
国債	71,821	71,398	422	227	650
地方債	4,476	4,462	14	18	32
社債	27,045	27,153	107	150	42
その他	24,011	24,055	44	69	25
合計	134,228	137,894	3,666	4,710	1,044

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について5百万円減損処理を行なっております。これは、下落率50パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	79,162	1,634	376

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,938
事業債	500
匿名組合	150
外貨外国証券	0

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	11,283	62,818	41,634	28,052
国債	198	28,401	29,977	28,052
地方債	343	5,120	9,839	-
社債	10,741	29,296	1,817	-
その他	2,206	19,601	2,002	-
合計	13,489	82,419	43,636	28,052

2. 前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	114	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	10,025	10,370	345	345	0
地方債	6,807	7,114	306	306	-
社債	18,910	19,363	452	454	1
その他	-	-	-	-	-
合計	35,743	36,848	1,104	1,105	1

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	4,724	4,808	83	552	468
債券	143,971	143,790	181	353	534
国債	114,051	113,631	420	101	522
地方債	2,765	2,796	31	32	0
社債	27,154	27,362	207	219	11
その他	12,840	12,326	514	20	534
合計	161,536	160,924	611	925	1,537

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について 3,219 百万円減損処理を行っております。これは、下落率 50 パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率 30 パーセント以上 50 パーセント未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30 パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
国債	304	304	0

(売却の理由) 連結子会社（株式会社りゅうぎんディーシー）が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	114,109	1,543	12

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,706
事業債	400
外貨外国証券	0

(7) 保有目的を変更した有価証券

当該連結会計年度中に、満期保有目的の債券 3 百万円の保有目的を「満期保有目的の債券売却」の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結貸借対照表への影響は軽微であります。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	92,631	46,604	17,217	23,480
国債	81,638	10,360	8,176	23,480
地方債	2	3,796	5,806	-
社債	10,990	32,448	3,234	-
その他	1,253	7,924	2,421	353
合計	93,884	54,529	19,638	23,833

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末
該当ありません。
2. 前連結会計年度末
連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	3,666
その他有価証券	3,666
（+）繰延税金資産（又は（ ）繰延税金負債）	1,457
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,208
（ ）少数株主持分相当額	6
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,202

2. 前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	611
その他有価証券	611
（+）繰延税金資産（又は（ ）繰延税金負債）	243
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	368
（ ）少数株主持分相当額	0
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	367

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	10,760	10,938
年金資産 (B)	1,721	1,175
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,038	9,762
未認識数理計算上の差異 (D)	2,688	3,676
未認識過去勤務債務 (E)	847	928
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	5,502	5,157
退職給付引当金 (G)	5,502	5,157

(注) 1. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

前連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	425	520
利息費用	272	539
期待運用収益	34	292
過去勤務債務の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	272	267
会計基準変更時差異の損益処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	55
退職給付費用	1,015	1,173

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(1)割引率	2.5%	同左
(2)期待運用収益率	3.0%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	-	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 当連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2. 前連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。